

7 文科際第 2 8 号
令和 7 年 4 月 8 日

各 都 道 府 県 私 立 学 校 主 管 課 長
小中高等学校を設置する学校設置会社を
所管する構造改革特別区域法第 1 2 条第 1 項
の認定を受けた各地方公共団体の担当課長
殿

文部科学省大臣官房国際課長
大 野 彰 子
(公印省略)

令和 7 年度 J I C A 海外協力隊春募集
現職教員特別参加制度参加希望教員募集の周知について（依頼）

標記「現職教員特別参加制度」の運用については、かねてより御高配くださりありがとうございます。

現職教員特別参加制度とは、独立行政法人国際協力機構（J I C A）の実施する「J I C A 海外協力隊」事業について、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校又は特別支援学校に勤務する教員が、現職の身分を保持したまま参加できる制度です。

一般の募集とは異なり、派遣期間と訓練を合わせた参加期間が 4 月 1 日から翌年度の 3 月末日までの 2 年間であるため参加による学年歴への影響がないなど、参加促進の措置が講じられています。

本制度により開発途上国での協力活動に従事することを通じて、教員の資質能力の向上が、また、帰国後その経験が教育現場で活用、共有されることによって我が国の教育の更なる国際化の促進が期待され、平成 1 3 年度の創設から現在までに約 1, 5 0 0 名以上の教員が開発途上国に派遣されています（平成 2 5 年度募集より私立学校の教員も本制度の対象）。

ついては、下記のとおり募集書類を送付いたしますので、「J I C A 海外協力隊参加教員推薦要項」に基づき、貴管下の私立学校等へ対する本制度及び募集の周知をお願いいたします。参加希望教員がいる場合には、令和 7 年 6 月 1 0 日（火）までに私立学校等より直接文部科学省に応募書類を御提出いただくこととなっております。

また、今般 J I C A より、現職教員の方々による途上国の教育開発への貢献、および海外での活動経験を日本の教育現場に還元する取り組みの重要性に鑑み、同制度の更なる充実と派遣者数の拡大を図るため、本制度の令和 8 年度募集については、本年秋頃から開始するなど募集時期の前倒しを予定している旨、連絡がありました。J I C A より詳細情報が届き次第、改めてご連絡いたします。

記

- (1) JICA海外協力隊参加教員推薦要項
- (2) 「現職教員特別参加制度」によるJICA海外協力隊参加希望教員の募集について
(教育委員会等所属先用) ※応募様式のア、イを添付しております。
- (3) 「現職教員特別参加制度」によるJICA海外協力隊参加希望教員の募集について
(教員用) ※教員の皆様へ周知される際に、御案内ください。
- (4) 「現職教員特別参加制度」と「自己啓発等休業」における待遇の違いについて

【現職教員特別参加制度の募集に関する照会先】

JICA 青年海外協力隊事務局 参加促進課

TEL:03-5226-9832 E-mail: jvtpp_gs@jica.go.jp

以上

担当：文部科学省大臣官房国際課
海外協力政策係 加々美、今村
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL：03-6734-2604
E-mail：mext-oisp@mext.go.jp